

産学連携に関する経済団体の提言 —研究と人材育成の両面に注目して—

Opinions of Economic Organizations about University-Industry Cooperation:
With a Focus on both Research and Educational Aspects

飯吉 弘子*
HIYOSHI Hiroko

1. はじめに

経済団体連合会（経団連、2004年6月以降は日経連と合併して日本経済団体連合会）、日本経営者団体連盟（日経連）、経済同友会（同友会）を中心とする主要経済団体は、戦後の各団体設立後、現在に至るまで、積極的に提言を発表して彼らの要求を表明し続けている。なかでも、教育・人材育成に関するものは大量に発表されている。これら主要3団体から出された教育・人材育成に関する提言（大学への要求を含むもの）は、2005年12月までに190件にのぼる。関西経済同友会、関西経済連合会、東京商工会議所など、準全国規模の経済団体から出されたものなども含めるとその数は250件を超える¹⁾。それらのなかから産学連携に関するものを拾い出すと、末尾の年表の通り88件を数えることができた。本稿では、これらの提言を産学連携における2つの側面、すなわち、①研究面における産学連携と、②寄付講座や高等教育機関への企業人講師派遣、インターンシップ等といった（研究以外の）人材育成面における産学交流に大別して時系列に整理・分析する。

産学連携に関する産業界の要求は、戦後60年の間に、どのように変化したのか、あるいは変わらなかったのか。産学連携は、30年前までは主に「産学協同」と言われ、禁句に近い扱いを受けていた。しかし、21世紀を迎えた現在、避けては通れない大きな論題となっている。1990年代後半を中心に、産学連携をめぐる政策の変化が本格化し、全国で連携スキームが組織化され、実例の蓄積も進んでいる²⁾。このように産学連携が実態として進行した背後にある、産業界の産学連携に関する見解や姿勢・大学に対する要求を、経済団体の提言から明確化することを本稿では目指す。

2. 研究面の産学連携——1980年代前半までの姿勢

(1)日経連・同友会の提言

研究面の産学連携は、この当時は主に産学協同と呼ばれていた。1960年代末までは、日経連が中心となって意見書を出し（1956年11月の日経連『新時代の要請に対応する技術教育に関する意見』、1961年8月の日経連・経団連『技術教育の画期的振興策の確立推進に関する要望』等）、今日でいう産学連携を、今後ますます推進すべきものとして積極的な協力を行うとの主張を行っていた。しかし、いずれの提言もその一部において取り上げるのみであった。当時の主張のポイントは以下のとおりであり、このうち、具体的な主張が見られるのは免税措置についてのみで、全体として漠然と問題点や改善点を挙げるにとどまっている。

* 大阪市立大学

工業教育全般ならびに研究の推進についてできる限りの協力／企業から大学に寄付する研究資金等の資金への免税措置／研究費の増額／「産学協同の促進策など、技術教育の拡充に関連する諸施策」の「総合的」確立、等

一方、1960年代末にはいと、激しくなる大学紛争のなか、より重要なテーマの一つとして産学協同が取り上げられるようになった。1968年11月の同友会提言『大学の基本問題（中間報告）』では、「新しい大学の課題」の一つである「社会奉仕」の中で、「とくに大学、産業界、政府の三者間における人とアイデアと資金の流れのルールを確立する必要」をあげ、「それをどう具体化するか」という問題点を掲げている。

また、1969年7月には同じく同友会が『高次福祉社会のための高等教育制度』の中で「産学協同について」の項目を設け、同友会の発足以降、提唱し続けてきた産学協同の促進を、「社会に開かれた学問研究」という「近代教育思想に合致」し「世界史的な流れに沿うもの」と位置づけて論じている。「産学協同」を「個別企業と特定大学の特定研究室との間の資金とアイデアの交換にだけ限定し、大学を産業界の下請けにする動き、あるいは研究の自由を歪めるもの」として「全面的に否定しようとする」のではなく、「社会を発展させる原動力」として捉えることを促している。そして、「現状の欠点を是正し得る制度なりルールなりを打ち出す姿勢を望みたい」としている。「生産力に具体化できる技術関係の研究部門」および「伝統的、文化的価値に関係する研究部門」間の資金配分の問題を、「前者に対する民間資金の一定比率を後者に配分」したり、「多目的な大型財団の設立」によって解決する事を提案している。

日経連も、1969年2月の『直面する大学問題に関する基本的見解』において、当時の大学紛争について多くの記述をなす中で、そうした紛争を契機に「大学の基本問題のあり方」について論じている。提言中の一項目として「産学協同について」取り上げ、相互依存関係にある大学と産業界は、「相互の立場を尊重した上での協力関係がうちたてられるべきである」としている。その場合の「産学協同の方法」の一例として、「例えば産業界・企業と大学の結びつきは、大学院ないし大学研究所との間に行って、大学学部については、その教育的機能を尊重することに留意すること」等をあげている。いずれも、産学協同の問題点を理由に全面否定してしまうのではなく、ルールや制度の整備で対応することによって、産学共同の一層の推進を求める姿勢をとっている。

上記の流れと同時に、1969年10月から11月にかけて、日経連は「産学協同海外調査団」を英・米・西独等の欧米諸国に派遣し、翌12月にはその調査結果に基づいて、産学連携のみを扱った提言『産学関係に関する産業界の基本認識および提言』を発表した。同提言では、「社会の進歩が大学の近代化をうながし、大学の近代化が社会の発展を促進する」という「基本認識」の下で、産業界と大学の密接な連携が推進されなければならない」とし、「産業関係の現状と問題点」と「今後の方策に関する提言」を行っている。具体的には、英国の「ジョイントコミッティ（合同委員会）」、米国の「産学協同教育委員会」、西独の「大学問題懇談会」などといった「協力関係を推進するための機関」が日本に不在であることを示し、「工業化、近代化」の急速な進行に伴い、大規模な「研究開発投資等」を行うべき情勢の下での「組織的な共同研究・重点研究の必要性」について述べ、日本の実情の遅れを指摘した。その際、企業と大学・教授との間に「癒着的な弊害が生じないように留意」するため、「企業の公共性と社会性の観点からも、共同研究体制の組織化」が必要であると示した。

(2)東京商工会議所の調査提言

こうした提言の後、産学連携に関する詳しい提言が、全国規模の主要経済団体からは1970年代後半まで出されなかった中で、東京商工会議所からは、1973年3月に『新時代に即応する産学協同の在り方に関する提言』が出されている。同提言の基礎データ作成のために行われた調査の報告書もあった（『新時代に即応する産学協同の在り方に関する意見調査～経営者・大学学長ならびに学識経験者は、新しい産学間の協力についてどう考えているか』及び『産学協同の実態～研究開発・人材育成等における相互協力の実情と展望』、いずれも1973年5月発表の100頁前後の大きな調査書）。同提言では「産学協同推進の基本原則」として「超企業性」「長期性」「継続性」「総合性」「無拘束性」を挙げ、以下のような詳細かつ多岐にわたる「個別的推進策」を提言している。

全国的「意見交換の場」「産学協同情報センター」「産学協同相談所」の設置／対企業の「特定窓口」や「専任の世話人（コーディネーター）」の設置／産学協同についての専門的研究協議常設機関の設置や「予算措置」／企業からの講師派遣、夜間大学院設置、「大学・同付属研究機関等への委託研究員制度」拡充等「教育面の施策」／公害問題等「産業発展に伴うマイナス面に対処する研究」の産官学の「国家的プロジェクト」化／開発途上国への協力の円滑推進のための「途上国研究」としての産官学の社会科学研究協力推進／個別大学と個別企業の研究協力（共同研究・委託研究）の総量調整と研究費の増大／資金管理のための財団等の機関の設置／「大学の教育研究方針に合致する内容であることを前提」として「明確な契約・覚書き」に基づく産学協同研究開発の遂行／「研究テーマ・研究成果」の公開原則と簡単なアクセスの確保／産学協同の基礎資料の図書館・各種専門センター・相談所における保管、等々。

提言のための基礎調査はいずれも2～3割の回答率であったが、大学紛争後、数年しか経過していないという当時の時代背景の中、大学関係者も含む全国的で広範囲の調査であった点等を勘案すると、これらの調査結果は大きな成果であったと考えられる。そしてまた、その提言内容は、現在にもつながる内容を多く含んでいたことが指摘できよう。

この東京商工会議所の提言以降、1977年同友会『教育問題についての意見』、1980年関西同友会『自主技術開発力強化への提言—創造への挑戦と国際性を求めて』等、一部の提言でも産学連携が論じられていたが、それを要求の中心に据えるものではなかった。

3. 研究面の産学連携——1980年代後半以降の変化

(1)経団連による頻繁な提言

1980年代後半以降は、それまで産学連携についてあまり言及してこなかった財界総本山の経団連（と日本経団連）が、1～2年に1回程度のペースで提言の1項目として産学連携を取り上げ、頻繁に産学連携の主張を行うようになった（末尾の年表を参照）。また近年、とくに「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」（略称「大学技術移転促進法」）が制定された1998年5月以降は、経団連を中心に産学連携への提言・要求が一層活発化している。1998年以降、産学連携に関する内容を含む提言の数は47件であるが、これは、戦後を通して出された産学連携に関する内容を含む提言全体（88件）の実に半数以上を占める。産学連携に関する大量の提言が、このわずか7～8年の間に出版されているのである。

(2)1990年代後半以降の制度環境整備要求

1990年代後半以降は、産学連携をめぐる急激な政策の変化も進んだ。その主なものとして、以下のような科学技術関連の法律等が制定された。すなわち、1995年11月制定の「科学技術基本法」、それを受けて策定された1996年7月の「第1期科学技術基本計画」、1996年～98年に開かれた各種調査研究協力者会議等³⁾や、1998年5月制定の「大学技術移転促進法」、2001年3月の「第2期科学技術基本計画」などである。これらの重要な法律等の制定に際して、1990年代後半以降の経団連は、末尾年表からも明らかなように、その都度、提言を発表して積極的に意見を述べている。それらの提言を含む、とくに1998年以降における、産学連携に関する提言のポイントは概ね次の通りである。

- ①産学官共同による「プロジェクト」構想の推進～「情報化・高齢化・環境」を中心に、「発展が期待されるが米国等に遅れている分野」＝情報通信、バイオテクノロジー、「国が先導して取り組むべき分野」＝環境、高度医療・福祉、エネルギー・原子力、航空宇宙・海洋、「各産業を支える分野」＝新素材・新材料、新製造技術等への「戦略的な産業技術政策の展開」
- ②「知的財産」基盤の強化～技術移転機関(TLO)等の整備と機能強化。スタッフ機能の強化(ライセンスアソシエイト・リエゾンオフィサー等「専門的ノウハウを蓄積したスタッフ」の設置強化と十分な事前調整)
- ③大学の規制緩和と研究インセンティブの付与～大学の規制緩和(兼業規制の早期緩和、人事会計制度の弾力化等)、大学教員の特許等取得へのインセンティブ付与(特許業績の積極的評価等)、研究開発資金の拡充、産業界からの研究助成金制度の創設
- ④総合科学技術会議によるプロジェクトの効率的推進評価

経団連は、1999年と2000年の総会決議項目においても、「産業の競争力」や「技術力」の強化のために「産官学」の「人的交流」や「緊密な連繋」が必要であると明確に謳っている。経団連のほか、日経連も1995年の『新時代に挑戦する大学教育と企業の対応』や1997年の『グローバル社会に貢献する人事の育成』で、各1項目をさいて積極的に産学連携についての提言を行い、関西経済同友会も1997年の『新たな産学のエンライトニング(相互啓発)ゾーン形成を目指し』で、産学連携についての詳細な提言をおこなっている。

このように、1990年代後半以降、産業界が活発に意見を発表し、政府や大学へ働きかけたことの根本には、日本経済の未曾有の不況による閉塞状況を打破し、国際的な「産業競争力の強化」を進めるという重要課題があったことが挙げられる。不況の長期化が明確となったこの時期、もはや個別企業の自助努力だけでは賄いきれず、欧米諸国のように、わが国でも国を挙げての「産業技術政策」の展開が必要であるという考えに産業界は到達していた。この「競争力強化」の流れの中に、産学連携という形で大学も組み込まれていったのである。

(3)2003年以降の産学連携基盤としての人材育成要求

経団連は、「科学技術創造立国」の実現や「少子高齢化社会においても、持続的な経済成長を遂げていくため」に、2001年10月の提言で「産学官連携強化のための当面の課題と推進策」を求めたが、2003年3月の日本経団連提言『産学官連携による産業技術人材の育成促進に向けて』では、その後の「産学官連携推進のための各種制度整備」が「飛躍的に進展しつつあること」を評価してい

る。それらの整備された各種制度とは、「総合科学技術会議、関係省庁を含めた活発な議論の結果、非公務員型による国立大学の法人化、研究開発税制の抜本改革、競争的資金の拡充、国立大学教授の兼業規制の緩和」などである。また、「内閣府、日本経団連、日本学術会議の主催による産学官連携サミットや産学官連携推進会議」などを通じた、「各層における連携の気運」の盛り上がりなども挙げ、全体として産学官連携の推進にむけた趨勢を好意的に受け止めている。

このように産学連携推進の環境整備がすすみ、連携推進に積極的に向かう趨勢にあるなかで、2003年以降の日本経団連は、それらの整備された諸制度を、「より有効に活用し、創造された「知」を、世界に先がけて産業化させ」、科学技術創造立国の実現という「わが国発展の源泉」となるのは、「人＝人材(財)」であるとしている。つまり、それまでの環境整備に一通り満足した上で、それら制度の活用による「研究面での産学連携」の実際の推進について突き詰めて考えていった結果、その原点としての「人材」育成の問題に行き着いたのである。そしてその充実のためには、「知」の創造拠点であり、かつ人材の育成主体」としての「大学(院を含む)」と、「事業家の主体」としての「産業界」が連携し、「知を産業活性化へと脱皮させるために必要な技術系人材全体のレベルアップについて、戦略的に取り組むことが重要であるとしている。また、それを「国」が「積極的に支援」することも強く求めている。

その際、重視される大学における「人材育成」とは、まず学部教育段階では、「基礎学力」・「語学を含むコミュニケーション力表現力・国際的な対応能力・科学倫理などの基礎学力」にかかわる教育や「理系内の他学科、文系の基礎科目との連携など学際間の講座充実」、「専門性のみならず、広い範囲の知識、教養」の育成などである。大学院教育の段階では、とくに工学系において「産業化に資する技術者育成を念頭においた、より実践的な教育体制」や、「産業の実態に即した学科の設置」の強化が求められている。

一方、日本経団連は、現在の研究分野のイノベーションが、従来のような「基礎研究から応用研究、開発研究、事業化へという単線的」なものから、「分野横断的な研究開発や事業化ニーズの基礎・応用研究へのフィードバックといった、複線的でスピード感ある」ものへと変化していることも指摘している。大学は基礎研究、企業は応用・開発という従来の役割分担も「高度化、複雑化」しているとする。それに伴い、「研究テーマやカリキュラム、学部・学科などの運営体制などを各大学の創意工夫に委ね、競争を通じて、全体として多様性を確保すること」も重視している。

このような、研究面での複線的でスピード感あるイノベーション・システムへの変化は、そのイノベーションの実現のための原動力としての、優秀な「産業技術人材」の重視という流れの背景の一つともなっていると考えられる。その他、この時期には2000年代に入って見られ始めた「知的財産戦略」に関する要求や、「IT国家戦略」「e-Japan 戦略」「高度な情報通信人材」などの特定分野にかかわる提言も出されていた。

4. 人材育成面の産学交流

研究面ではない、人材育成面での産学交流は、経済団体の中でもとくに日経連が戦後の早い段階から積極的に協力を表明し、「寄附講座」の開講などに実際に取り組んでいた。日経連の発足した年である1948年度下期の日経連教育特別委員会では、すでに、大学に「経営事務講座」を設置する件が主要審議事項として扱われ、大学院生や学部4年生が対象の「日経連寄附講座」として1953年4月から早稲田大学商学部で開講された。こうした寄付講座は、1986年からは(財)経済広報センター

において「大学で企業のトップや専門家が講義をする寄付講座」として継続されている。2005年度の開講講座は、6大学7講座（早稲田大学、慶應義塾大学、東京工業大学、同志社大学、京都大学、広島市立大学）⁴⁾であり、1986年度の当初は早稲田大学国際学部における「企業社会学」のみだったこと、1995年度時点では4大学6講座だったことから考えると着実に拡大してきていることがわかる。

寄付講座以外の人的交流としては、企業人の教育機関への「講師の派遣」や「教授の現場見学出張」などへの協力、「学生の工場実習等」における「協力関係」の一層の推進などがある。これらの相互人的交流の推進については、日経連による前述の1956年提言や、同じく日経連による1957年12月の提言『科学技術教育振興に関する意見』等を初めとして、それ以降、経団連の2000年3月の提言『グローバル化時代の人材育成について』ほか、現在に至るまで継続的に多数の経済団体の提言に盛り込まれてきている。

また「学生が的確な職業選択を行うための一助」としての学生の「インターンシップ」も積極的に主張されており、実際に取り組んでいる企業も増えている（前述の経団連2000年提言および日経連1997年提言、同友会の1997年3月、1999年12月、2003年4月の各アンケート⁵⁾他）。たとえば、同友会1997年3月のアンケートの人事担当者調査によると、1997年1月当時にインターンシップを「導入している」企業は文系4%・理系23%であったが、「導入していないが関心がある」とした企業は、文系59%・理系47%と高かった。一方、2003年4月の経営者調査では、回答者の約9割が大学生のインターンシップを受け入れるべきとしており、同人事担当者調査では、「導入している」企業が文系で25%、理系で33%といずれも上記の前回調査から増加をみせている。

このほか、上記の同友会1997年3月アンケートの人事担当者調査では、企業が窓口となる「現役・OBの大学・大学院等への講師派遣」を行っている企業は約4割（120社）だった。行っていないが検討したい企業と併せると、約半数弱の企業が講師派遣に積極的な姿勢を見せていた。これが2003年4月の経営者調査になると、「大学・大学院への寄付講座や講師派遣」は90%が、「従業員が教養を深めるために学ぶ機会を支援する」は88%が、「企業が採用基準を明確化して公表する」は70%が協力的に積極的となっていた。同時に行われた人事担当調査では、「大学・大学院への寄付講座や講師派遣」に関して、すでに「実施している」43%「今後検討」29%をあわせると7割以上にもなった。各社が学校教育への協力や人材育成に関して取り組んでいることについて、自由記述欄で約40の解答が寄せられており、その取り組みも多岐にわたっていた。

5. おわりに

以上で見てきたとおり、産業界は、研究面の産学連携と人材育成・教育面での産学交流を一貫して要求し続け、その推進の必要性を主張し続けてきた。1960年代末や1970年代の提言に、現在の産学連携に関する政策変化につながる意見や、大学の学部教育段階における教育機能を重視する姿勢を見ることもできた。

しかし、とくに研究面の産学連携においては、その要求の頻度および要求内容の特徴が1980年代半ばを境に大きく変化している。提言発表の頻度からみると、研究面の産学連携への要求は1960年代・70年代にも一部で見られるが、1980年代後半以降に増加し、90年代後半以降はかつてないほど頻繁化し積極化している。つまり、産学連携に関する要求は明らかに強まっているといえるのである。

その一方でしかし、産業界による大学の教育・人材育成機能に関する要求も頻繁化し、強まっていることが指摘できる。冒頭でも述べたとおり、産学連携に関する要求を含む提言は、教育・人材育成に関する内容を含む提言の半数にも満たない。また、本稿で2003年以降の動向として指摘したように、研究面での産学連携の推進を現実的に突き詰めて追求していくと、結局は人材育成の問題に帰することにも産業界は気づきつつある。加えて、産学交流に関する提言要求で、人材交流・人材育成支援に関する産業界からの協力施策を積極的に提示していることから、産業界が教育・人材育成面へ強い関心や問題意識を保持していることが指摘できよう。つまり産業界は、近年、とくにこの10年の間、大学に対して研究面の産学連携も積極的に求めているが、それと同様あるいはそれ以上に、教育・人材育成面の充実をも求めていることがうかがえるのである。

また、要求内容の特徴をみると、1990年代後半以降の経団連を中心とする研究面での産学連携の要求は、具体的な連携事例にかかわる問題解決に関するものというより、そもそも産学連携を実現し、連携を推進するための基本となる環境整備に関する要求が中心であった。つまり、各種の科学技術関連の法整備にかかわる要求や、産学連携システムに関わる要求等が多く見られたのである。しかしその要求も、法整備の着実な進行とともにこの数年は一段落して、「知的財産戦略」にかかわる体制整備に係わるものがいくつか見られるのみとなり、その代わりに産学連携を実際に推進する動力としての人材を重視し、その育成を大学に対しても強く求めはじめている。

科学技術創造立国が標榜され、知識基盤社会への転換が進行する中で、産学連携に対するニーズは高まり、その実現のための要求は強く・頻繁に出されているが、そのなかで研究面での産学連携や大学の教育における専門性のみが強調されるのではなく、むしろ研究面での産学連携の実現を強く求めたことによって、大学の本来機能であるとされる研究・教育・社会貢献という3側面すべてがバランス良く求められる結果を生み出していることが指摘できるのである。

注

- 1) 教育・人材育成に関する提言に関する分析は、以下の拙稿を参考のこと。「産業界の求める教養・教養教育」『新しい教養教育をめざして—大学教育学会 25年の歩み—未来への提言』第Ⅱ部第3章—1、東信堂、2004年、364-368頁／「戦後日本産業界の「能力観」と「人材養成」要求—経済団体の高等教育改革提言の歴史的分析—」『大学教育学会誌』23巻2号、大学教育学会、2001年、121-128頁／「戦後日本産業界の高等教育改革意見の変遷に関する分析—「創造的人材」の重視と「教養教育」—」『大学教育学会誌』22巻2号、大学教育学会、2000年、162-168頁／および『戦後日本産業界の高等教育改革要望に関する史的研究—経済団体教育提言の分析』2005年度博士学位論文(桜美林大学大学院)等。
- 2) 「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」に基づいて全国各地にTLO(Technology Licensing Organization)が設置され、産学の連携が推進されている。
- 3) 産学の連携・協力の在り方に関する調査研究協力者会議が1996年から開かれ、同会議答申『新しい産学協働の構築を目指して—産学の連携・協力の在り方に関する調査研究協力者会議まとめ—』文部省、1997年、および産学の連携・協力の推進に関する調査研究協力者会議答申『特許等に係る新しい技術移転システムの構築を目指して—産学の連携・協力の推進に関する調査研究協力者会議まとめ—概要—』文部省、1998年などが出された。
- 4) (財)経済広報センターHP (<http://www.kkc.or.jp/company/index.html>)、2005年8月27日の掲載事項より。
- 5) 同友会1997年3月のアンケート(a)はそれと同時に出了れた提言作成にあたって実施されたアンケートであり、同友会会員宛、会員所属企業宛、会員所属企業の社員宛、それぞれに行われた調査であり、1999年12月のもの

(b)は、(a)実施後約3年の変化を企業の採用行動を中心として見るために実施された調査であり、そのため(a)とは重複した項目も多かった。2003年4月のアンケート(c)は、やはり同時期に出された提言作成のために、同友会会員である経営者と同友会会員企業の人事担当者宛にそれぞれ行ったアンケートとなっている。

【末尾年表】＜主要経済団体の産学連携関連提言一覧＞

No.	産学 発表年月	教育・科学技術関連一般事項	日経連	経団連	経済同友会	日本商工会議所・地方団体その他
1)	1955. 6 (昭30)			経団連「科学技術総合行政機関設置の要望」		
	1956. 5 (昭31)	科学技術庁・科学技術審議会発足 科学技術庁、科学技術教育部会設置 科学技術庁長官より文部大臣あて		日経連「新時代の要請に対応する技術教育に関する意見～(附) 補足説明及び参考資料」		
2)	1956. 11					
3)	1956. 12 (昭32)	国立大学協会「科学技術教育振興に対する意見」		経団連「教員養成における科学技術教育の刷新振興についての意見」		関西同友会「科学技術教育改革に関する要望」
	1957. 7	ソ連「スプートニク」打ち上げ成功				
	1957. 10	中教審「科学技術教育の振興方策について」(第14回答申)				
4)	1957. 12		日経連「科学技術教育振興に関する意見」			
	1960. 7 (昭35)					
5)	1961. 1 (昭36)				同友会、産学協同司について(＝朝日新聞記事)	東商「学校における科学技術産業教育の振興に関する意見」
6)	1961. 8			経団連・日経連「技術教育振興策の確立に関する要望」		
7)	1963. 8 (昭38)			日経連「国立産業芸術大学の設置に関する要望」		
8)	1963. 10			経団連「国立産業芸術大学の設置に関する要望」		
9)	1968. 11			経団連「直面する大学問題に関する基本的見解」	同友会「大学の基本問題～中間報告」	
10)	1969. 2		日経連「直面する大学問題に関する基本的見解」		同友会「高次福祉社会のための高等教育制度」	
11)	1969. 7					
12)	1969. 10 (昭44)		日経連、産学協同海外調査団を派遣			
	1969. 12		日経連「産学関係に関する産業界の基本認識及び提言」			
13)	1972. 12 (昭47)		日経連「技術科学大学院(仮称)の設置促進についての要望」			
14)	1973. 5 (昭48)					東商「産学協同の実態～研究開発・人材育成等における相互協力の現状と展望」 東商「新時代に即応する産学協同のあり方」に関する意見調査～経営者・大学学長ならびに学識経験者は、新しい産学間の協力についてどう考えているか」
15)	1973. 5				同友会「教育問題についての意見～代表幹事見解」	関西同友会「自主技術開発力強化への教言～創造への挑戦と国際性を求めて」
16)	1977. 7 (昭52)					
17)	1980. 12 (昭55)					
18)	1982. 7 (昭57)		日経連「技術科学大学院工学院工学部課程設置に関する要望」			
19)	1985. 9 (昭60)				同友会「21世紀への産業構造ビジョンを求めて(Ⅲ)～先端技術の革新による産業社会の変貌」	
20)	1986. 4 (昭61)				同友会「高度産業社会における人材育成のあり方(第Ⅰ部)～社会と企業の求めるこれからの人材」	
21)	1988. 3 (昭63)			経団連「ライフサイエンスの基礎研究推進に関する提言」		
22)	1988. 3			同友会「産業高度化：新たなフィールドの創造と企業の変質」		
23)	1989. 6 (平1)			経団連「経済・産業構造の新たな展開に適応するための雇用・人材養成問題について」		
24)	1989. 12			同友会「新しい国の育成～世界に信頼される日本人をめざして」		
	1991. 6 (平3)	大学設置基準の大綱化(文部省令第24号)				
25)	1991. 6				同友会「『選択の教育』をめざして～転換期の教育改革」	
26)	1991. 10			経団連「21世紀をめざした研究開発体制の確立を望む～大学国立試験研究機関の充実と科学技術分野の国際貢献のために」		
27)	1992. 4 (平4)			経団連「大学理工系の研究機能強化に関する提言」		
28)	1993. 7 (平5)			経団連「新しい人間尊重の時代における構造変革と教育のあり方について」		
29)	1994. 4 (平6)			同友会「大衆化時代の新しい大学像を求めて～学ぶ意欲と能力に応える改革を」		

No. 産学 発表年月	教育・科学技術関連一般事項	日経連	経団連	経済同友会	日本商工会議所・地方団体その他
30) 1994. 4				同友会 「技術創造立国への転換～世界との調和と豊かさに向けて」	
31) 1995. 3 (平7)			経団連 「科学技術基本法の早期制定を要請する」		
32) 1995. 4		日経連 「新時代に挑戦する高等教育と企業の対応」			
1995. 11	科学技術基本法 制定				
33) 1996. 3 (平8)			経団連 「創造的な人材の育成に向けて～求められる教育改革と企業の行動（付、創造的な人材の育成に関するアンケート調査結果（概要）1995. 6. 10月実施）」		
34) 1996. 4			経団連 「科学技術基本計画の策定に望む～日本を魅力ある国にするために」		
1996. 7	科学技術基本計画（第1期）				
35) 1997. 2 (平9)		日経連 「グローバル社会に貢献する人材の育成を～日経連教育特別委員会・グローバル社会の人づくり検討委員会報告」			
36) 1997. 2			経団連 「企業の採用方法の変化と人材育成に対する意識調査結果概要」		
37) 1997. 3				同友会 「科学技術振興に関する提言」	
38) 1997. 3			経団連 「『学働融合』のすすめ～いつでも学び・働き、働き、その楽しさを感じられる社会を目指して、企業は意識を変え、行動する（付、「教育に関するアンケート調査結果」）」		
39) 1997. 3			同友会 「新たな産学のエンライトニング（相互啓発）ゾーン形成を目指して」		
40) 1997. 12			同友会 「新たな産学のエンライトニング（相互啓発）ゾーン形成を目指して」		
41) 1998. 4 (平10)			経団連 「変わる企業の採用行動と人事システム」事例集～教育改革に向けての企業からのメッセージ」		
1998. 5	大学等技術移転促進法 制定				
42) 1998. 5			経団連 「21世紀に向け新たに発展の基礎を確立する～（第60回定時総会決議）」		
43) 1998. 5			経団連 「大学・企業の起業家精神の発掘を望む～新産業・新事業創出に関する緊急提言」		
44) 1998. 6			同友会 「創造と革新を支える企業内技術者教育～中間提言」		
45) 1998. 7			経団連 「産業技術力強化のための実態調査」報告		
46) 1998. 9			経団連 「戦略的な産業技術政策の確立に向けて」		
47) 1998. 11					
48) 1999. 3 (平11)			同友会 「創造的科学的技術開発を担う人材育成への提言～『教える教育』から『学ぶ教育』への転換」		
49) 1999. 4					
50) 1999. 4			同友会 「『エンプロイビリティ』の人材育成を（エンプロイビリティ検討委員会報告）」		
51) 1999. 4		日経連 「エンプロイビリティの確立をめざして～『従業員自立・企業支援型』の人材育成を（エンプロイビリティ検討委員会報告）」			
52) 1999. 5			経団連 「産業競争力の強化と経済の活性化のために～（第61回定時総会決議）」		
53) 1999. 7			経団連 「我が国産業の競争力強化に向けた第2次提言～『産学共同プロジェクト』構想の推進とインフラの整備を中心に」		
54) 1999. 7			経団連 「デジタル・ニューディール構想推進のための5カ年計画に関する提言」		
55) 1999. 10			経団連 「産業競争力強化に向けた提言～国民の豊かさを実現する雇用・労働分野の改革」		
56) 1999. 11			経団連 「科学・技術開発基盤の強化について～次期科学技術基本計画の策定に望む」		
57) 1999. 12			同友会 「『企業の採用と学校教育に関するアンケート調査』結果」		
58) 2000. 3 (平12)			経団連 「グローバル化時代の人材育成について」		
59) 2000. 5			経団連 「需要と供給の新しい好循環の実現に向けた提言～21世紀型リーダーディング産業・分野の創出」		
60) 2000. 5			経団連 「21世紀の経済新生に向けたわれわれの決意～（第62回定時総会決議）」		
61) 2000. 7			経団連 「我が国の強みを活かしたハイオ産業の健全な発展に向けて」		

No. 産学 発表年月	教育・科学技術関連一般事項	日経連	経団連	経済同友会	日本商工会議所・地方団体その他 関西経済連合会「T.L.O. (技術移転機構) に関する調査報告書」
62) 2000. 8					
63) 2001. 1 (平13)			経団連 「IT国家戦略」に関する緊急アンケート結果について～産業界が必要とするIT政策は何か		
64) 2001. 2			経団連 「e-Japan戦略」実現に向けた提言～「やるべきこと」を迅速に実現する「重点計画」を求める		
2001. 3	科学技術基本基本計画 (第2期)				
65) 2001. 4			経団連 「科学技術戦略の変革に向けて」		
66) 2001. 6			日経連 「次代の人づくりに向けたイノベーション教育」		同友会 「学校と企業の一層の相互交流を目指して～企業経営者による教育現場への積極的な参画」
67) 2001. 7					
68) 2001. 10			経団連 「国際競争力強化に向けたわが国の産学官連携の推進～産学官連携に向けた課題と推進策」		
69) 2001. 10			日経連 「エンプロイアビリティ形成・向上のための産学連携推進教育の推進～大学、大学院における社会人教育および大学におけるキャリア教育(産学連携人材育成研究会報告)」		
70) 2001. 11			経団連 「第一回産学官連携サミット共同宣言」		
71) 2002. 1 (平14)			経団連 「知的財産を核にした産業競争力の強化に関する考え方について」		
72) 2002. 4			経団連 「新たな成長基盤の構築に向けた提言～需要・供給両面から総合的な政策の実行を」		
73) 2002. 5			経団連 「次代の産業の基盤づくりに向けた研究開発の推進について」		
2002. 5					
74) 2002. 6			日本経団連 「知的財産戦略の考え方」		
75) 2002. 11			日本経団連 「第二回産学官連携サミット共同宣言」		
76) 2003. 2 (平15)			日本経団連 「活力和を醸成する日本をめざして～日本経済団体連合会新ビジョン」		
77) 2003. 3			日本経団連 「産学官連携による産業技術人材の育成促進に向けて」		
78) 2003. 4			経団連 「若者が自覚できる日本へ～企業として学校・家庭・地域に何がができるのか (付、「企業」の教育・人材に関するアンケート調査結果報告)」		
79) 2003. 4			日本経団連 「産業力強化の課題と展望～2010年におけるわが国産業社会」		
80) 2004. 3 (平16)			日本経団連 「「知的財産推進計画」の改訂に向けて」		
81) 2004. 3			日本経団連 「新産業・新事業委員会報告書～次代のコア事業育成のために」		
82) 2004. 4			日本経団連 「21世紀を生き抜く次世代育成のための提言～「多様性」「競争」「評価」を基本にさらなる改革の推進を」		
83) 2004. 6			同友会 「新事業創造立国の実現に向けて～個人と企業のイノベーションと我々のアクションプラン」		
84) 2004. 6			同友会 「新事業創造に向けた経営者とビジネスパーソンの意識調査結果～「新事業創造立国の実現に向けて～個人と企業のイノベーションと我々のアクションプラン」別冊」		
85) 2004. 11			日本経団連 「科学技術をベースにした産業競争力の強化に向けて～第3期科学技術基本計画への期待」		
86) 2005. 3 (平17)			日本経団連 「「知的財産推進計画2005」の策定に向けて」		
87) 2005. 6			日本経団連 「産学官連携による高度な情報通信人材の育成強化に向けて」		
88) 2005. 12			日本経団連 「イノベーションの創出に向けた産業界の見解～「イノベーター日本」実現のための産学官の新たな役割と連携のあり方」		